Ⅱ 調査結果の概要

依然マイナス域ではあるものの、総じて来期は回復傾向が窺える

１．全体の概況

売上高と収益性を合せたＤＩ平均値(前年同期比)については▲14.0となり、前回調査(26年10-12月期)の▲13.0から1.0ポイント下降している。来期見通しにおいては、6.7ポイント上昇して▲7.3となる見通しになっている。

売上高ＤＩ(前年同期比)については▲10.5となり、前回調査の▲7.9から2.6ポイント下降している。来期見通しにおいては5.5ポイント上昇して▲5.0となる見通しになっている。

収益性ＤＩ(前年同期比)については▲17.5となり、前回調査の▲18.1から0.6ポイント上昇している。来期見通しにおいては8.0ポイント上昇して▲9.5となる見通しになっている。

業況ＤＩ(前年同期比)については▲15.5となり、前回調査の▲12.5から3.0ポイント下降している。来期見通しにおいては4.5ポイント上昇して▲11.0となる見通しになっている。前期比では「好転」したとする企業が7.7%、「悪化」したとする企業が21.1%で、ＤＩは▲13.4となり、前回調査の▲14.6より1.2ポイント上昇している。同じく前期比での業況見通しは「好転」するとした企業が15.2%、「悪化」するとした企業が19.1%で、ＤＩは▲3.9となる見通しになっている。

原材料価格ＤＩ（前期比）については「上昇」したとする企業が23.6%、「下降」したとする企業が3.4%で20.2となり、前回調査の32.8から12.6ポイント下降している。

販売価格ＤＩ（前期比）については「上昇」したとする企業が6.5%、「下降」したとする企業が5.0%で1.5となり、前回調査の1.5と同様になっている。

資金繰りＤＩ（前期比）については「好転」したとする企業が5.4%、「悪化」したとする企業が14.9%で▲9.5となり、前回調査の▲13.3から3.8ポイント上昇している。

金融機関の態度ＤＩ（前期比）については「緩和」「硬化」したとする企業はともに 4.1%で0.0となり、前回調査の2.6から2.6ポイント下降し硬化している。

設備投資実施率については24.2%となり、前回調査より0.8ポイント上昇している。業種別で最も高い実施率となったのは「プラスチック製品」の40.0%で、目的別では「品質向上」が33.3%、次いで「増産」が18.8%、「省エネ」が14.6%、「コスト低減」 が12.5%となっている。

設備操業率ＤＩ（前期比）については「上昇」したとする企業が10.9%、「下降」したとする企業が20.0%で▲9.1となり、前回調査の▲4.9から4.2ポイント下降している。

全体の景況天気図は前回同様「小雨」が続いており、来期見通しにおいても「小雨」が続く見通しとなっている。

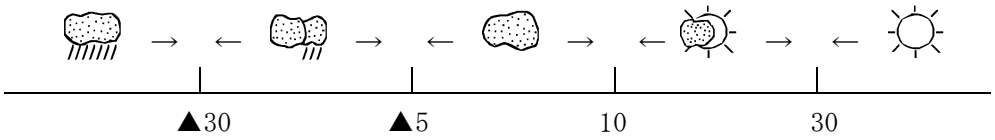
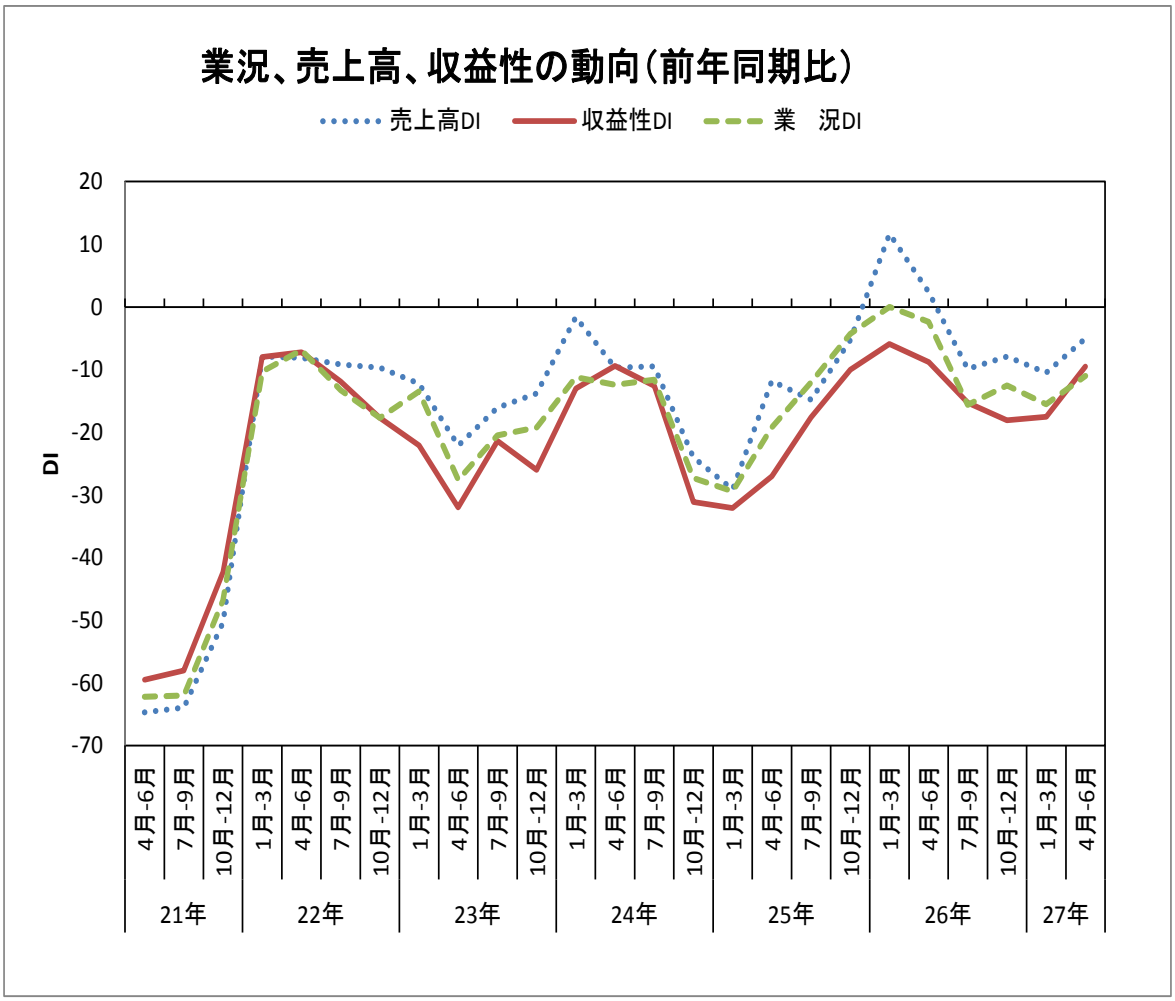
業種別に見ると「食料品」が7.2と「小雨」から「曇」、「繊維・同製品」が▲28.0と「雨」から「小雨」へ前回調査と比べそれぞれ回復。反面、「窯業・土石製品」は▲25.4と「曇」から「小雨」へ悪化している。「プラスチック製品」は10.0で唯一の「薄日」、「紙・加工品」は▲7.7、「機械・機器」は▲12.8、「金属・同製品」は▲14.1 で「小雨」、「木材・木製品」は▲36.4で「雨」となっており、それぞれ前回調査同様となっている。

来期見通しにおいては「食料品」は「曇」から「薄日」、「機械・機器」は「小雨」から「曇」、「木材・木製品」は「雨」から「小雨」へそれぞれ回復。反面、「プラスチック製品」は「薄日」から「小雨」へ悪化。「紙・加工品」、「金属・同製品」、「繊維・同製品」、「窯業・土石製品」は「小雨」が続く見通しとなっている。

【図表１】

	25				26				27	来期見通
	1－3	4－6	7－9	10-12	1－3	4－6	7-9	10-12	1-3	
全体	▲30.6	▲19.4	▲16.2	▲7.7	2.9	▲3.2	▲12.6	▲13.0	▲14.0	▲7.3

※景況天気図は「売上高」「収益性」（前年同期比）のＤＩ平均値を下記の基準に当てはめたもの。



【図表２】